

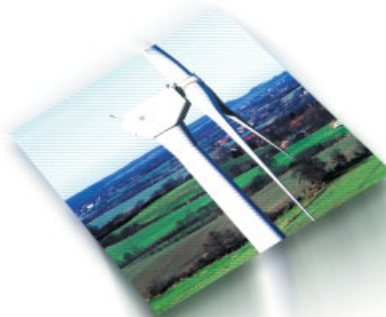
株主のみなさまへ 第128期中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

Retail Support Equipment
& Systems



Energy & Electric Systems



Electronics



ED&C・Drive Systems



CONTENTS

財務ハイライト(連結) 1

ごあいさつ 2

部門別の概況(連結) 3

電機システム部門

機器・制御部門

電子部門

流通機器システム部門

その他部門

TOPICS 8

連結財務諸表(要約) 9

単独財務諸表(要約) 11

特集1
グループの
コーポレート・ガバナンス
体制について 13

特集2
中期経営計画の概要
について 15

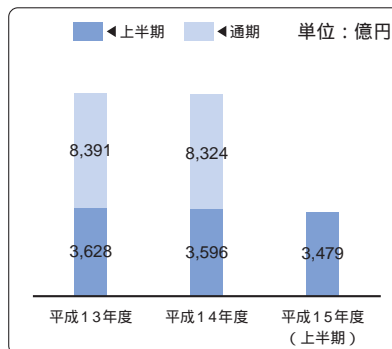
グループ会社一覧 17

株式の状況・
会社概要 18

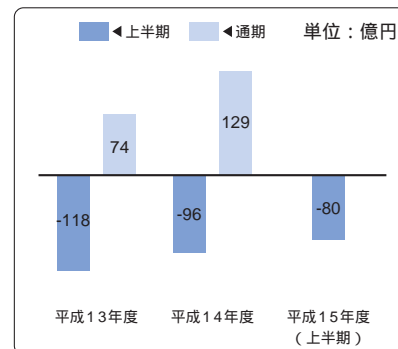
主要財務指標

	単位	平成14年度		平成15年度	対前年同期
		上半期	通 期	上半期	増減
売上高	億円	3,596	8,324	3,479	117
営業損益	億円	96	129	80	+ 16
経常損益	億円	119	89	94	+ 24
中間(当期)純損益	億円	122	39	82	+ 40
1株当たり中間(当期)純損益	円	17.22	5.28	11.47	+ 5.75
	単位	平成14年度		平成15年度	対平成14年度末
		上半期	通 期	上半期	増 減
株主資本	億円	1,670	1,611	1,753	+ 141
1株当たり株主資本	円	235.02	225.06	245.07	+ 20.01
総資産	億円	9,405	9,211	8,789	421

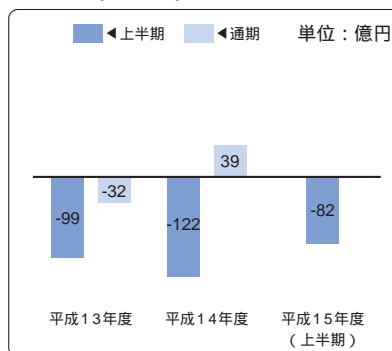
売上高



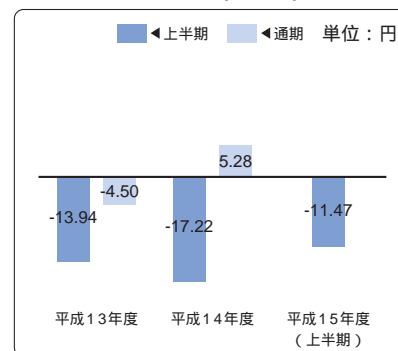
営業損益



中間(当期)純損益



1株当たり中間(当期)純損益



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第128期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期の連結の業績については、売上高はインバータを中心に駆動制御分野が好調に推移した「機器・制御」部門、磁気記録媒体分野が80ギガバイト製品の本格投入により伸長した「電子」部門で、前年同期を上回りました。一方、発電・変電分野、環境・情報システム分野および工事部門の不振により「電機システム」部門は前年同期を下回りました。また、市場競争の激化や価格下落により自動販売機が低迷した「流通機器システム」部門も前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、連結売上高は前年同期比3.3%減の3,479億円となりました。

営業損益面では、合理化効果に加えて駆動制御分野の売上高が伸長した「機器・制御」部門の損益が大幅に改善しました。それに加え、磁気記録媒体分野の赤字幅が大幅に減少した「電子」部門、物量減にもかかわらずコストダウン効果を抽出した「流通機器システム」部門の改善があり、全体として営業損益は 80億39百万円(対前年同期16億24百万円好転)、経常損益は 94億32百万円(同24億68百万円好転)、中間純損益は 82億8百万円(同40億88百万円好転)となりました。

単独の業績については、本年4月1日付で流通機器システムカンパニーを吸収分割により富士電機リテイルシステムズ(株)に統合した影響により、売上高は1,319億円(前年同期比31.4%減)、営業損益は 49億66百万円(対前年同期25億70百万円悪化)、経常損益は 56億91百万円(同22億11百万円悪化)、中間純損益は 45億89百万円(同3億57百万円悪化)となりました。

当期の中間配当につきましては、大変厳しい情勢ではありますが、通期の業績見通しなど諸般の事情を勘案し、1株当たり2円50銭と決定させていただきました。

なお、当社グループがプラントを建設し、受託運営を行ってまいりました、三重県のごみ固形燃料(RDF)発電施設内で、自然発火したRDFの消火作業中に死傷者を伴う爆発事故が発生し、大変ご心配をお掛けしておりますことを誠に申し訳なく思っております。

当社グループといたしましては、事態の重大性に鑑み、事業主である三重県企業庁殿をはじめ、関係各方面と協力して、原因究明に努めるとともに、再発防止に向けての努力を進めてまいります。

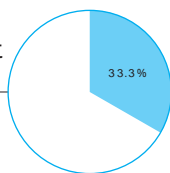
平成15年12月

取締役社長 沢 邦彦

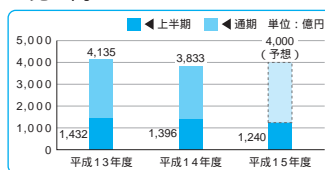


電機システム部門

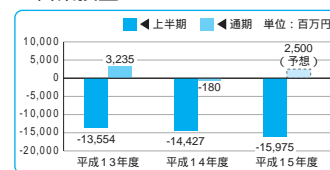
当部門の
連結売上高に
占める割合



売上高



営業損益



発電・変電分野

原子力関連施設や放射線管理設備向けの大口案件などで納入実績を挙げましたが、国内電力各社の設備投資抑制の影響や火力事業分野の大口案件の減少により、売上高は前年同期を下回り、営業損益は赤字幅が拡大しました。

環境・情報システム分野

環境システムは、クリーンルーム設備向け電気品や水処理システム向け電気品などで納入実績を挙げましたが、市場競争の激化により伸び悩みました。情報システムは、電子行政・自治体情報システムの基盤となる文書管理システムの拡販に努めましたが、製造業向けシステムの減少を補うまでには至りませんでした。この結果、当分野全体では、売上高は前年同期を下回り、営業損益は赤字幅が拡大しました。

電機・交通システム分野

プラントシステム事業において予防保全やサービス案件が前年同期を上回りました。しかしながら、前期好調だった交通システム関連設備の売上高が減少したことにより、当分野全体では、売上高は前年同期並となりましたが、営業損益は合理化努力により赤字幅が縮小しました。

工事部門

国内需要の低迷を背景に、売上高は前年同期を下回りましたが、この分野でも合理化効果が抽出され、営業損益は赤字幅が縮小しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比11.2%減の1,240億円となり、営業損益は対前年同期15億48百万円悪化の159億75百万円となりました。

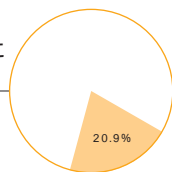
浄水用膜ろ過システム

浄水用膜ろ過システムは、水道水の品質と安全性を高めるシステムとして、国内市場での伸長が期待されています。欧米で実績を持つオランダNORITグループとの提携により、両グループの有する技術や特長を活かしたシステムを提供してまいります。

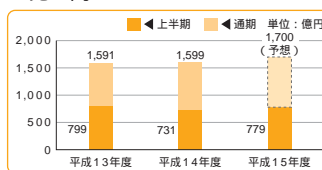


機器・制御部門

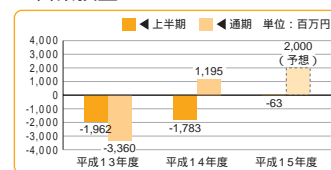
当部門の
連結売上高に
占める割合



売上高



営業損益



器具分野

中国を中心とするアジア向けに、マグネットスイッチやブレーカなどの主力製品が伸長しました。一方、国内市場においては、工作機械を中心とした機械メーカー向けの需要に回復が見られるものの、主要顧客の受配電盤メーカー向けの回復の遅れや、冷夏の影響などもあり、国内売上は前年同期を下回りました。また、UPS（無停電電源装置）については、IT関連投資の伸び悩みにより主力のサーバ用ミニUPSの売上が前年同期並にとどまりました。この結果、当分野全体では、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は前年同期並となりました。

駆動制御分野

工作機械や半導体製造装置などの機械メーカー向けの需要に回復が見られるなか、プログラマブルコントローラとサーボモータ、インバータなどを組み合わせた中小システム商談の獲得に取り組んだことなどにより伸長しました。加えて、中国を中心としたアジア向け輸出も引き続き好調に推移しました。この結果、当分野全体では、売上高は前年同期を大幅に上回り、営業損益も大幅に好転し、黒字となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6.6%増の779億円となり、営業損益は対前年同期17億20百万円好転の63百万円となりました。

非常停止用コマンドスイッチ 「AM22シリーズ」「AR22シリーズ」

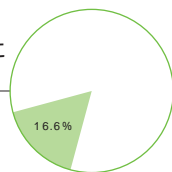
人や物が誤って押しボタンに触れるなど、万一の場合にも安全に動作する機能を備え、機械操作時の安全性向上のニーズにお応えするとともに、UL/CSAなどの国際規格にも対応しております。



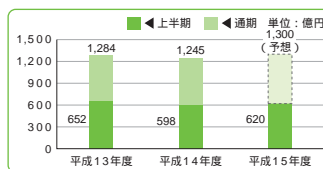
AM22シリーズ

電子部門

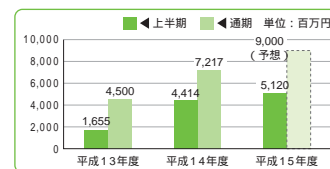
当部門の
連結売上高に
占める割合



売上高



営業損益



パワー半導体分野

パワーモジュール製品は、汎用インバータやロボットなどの産業分野向けを中心に好調に推移しました。一方、ディスクリート製品は、薄型テレビ向けの需要が好調であったものの、その他の民生分野向けの需要が大きく低迷し、当分野全体では、売上高はほぼ前年同期並となりましたが、営業損益はコストダウン効果の抽出により前年同期を上回りました。

IC分野

デジタルカメラ向け電源用ICやプラズマディスプレイ向け高耐圧IC、自動車向け複合デバイスが新製品を中心に伸ばしましたが、ゲーム機器やパソコン向け電源用ICが需要低迷の影響を受けた結果、売上高はほぼ前年同期並となりました。営業損益は、8インチクリーンルームの資本費の負担増により前年同期を下回りました。

磁気記録媒体分野

80ギガバイト製品の本格投入と第2四半期以降の市況の回復に加え、外販用アルミ基板が順調に推移したことにより、売上高は前年同期を大きく上回り、赤字幅も大幅に縮小することができました。

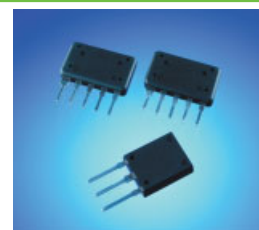
感光体分野

複写機・プリンタ用OPC(有機感光体)が国内および中国を中心とするアジア市場で好調に推移しましたが、欧米市場における価格低下の影響により、売上高は前年同期を若干下回り、営業損益は前年同期に対し微増となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比3.6%増の620億円となり、営業損益は同16.0%増の51億200万円となりました。

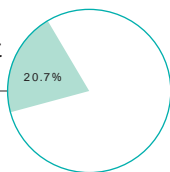
複合デバイス(自動車用イグナイタ)

自動車のエンジンルーム内の厳しい環境に耐えうる高機能と高品質を備え、気筒別点火方式に最適な高出力点火に対応し、低燃費・低公害を実現する製品です。

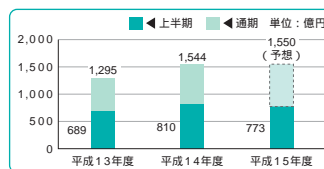


流通機器システム部門

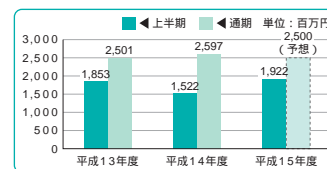
当部門の
連結売上高に
占める割合



売上高



営業損益



自販機・フード・通貨機器分野

主力機種である自動販売機は、業界が回復基調にあるなかで、新製品を発売するなど拡販に努めましたが、引き続き市場競争の激化と価格の下落の影響を受け、前年同期を下回りました。通貨機器は、自販機搭載用のコインメカニズムと紙幣識別装置、遊技場向けの貨幣処理システムが減少しましたが、釣銭自動支払機のスーパーマーケット向け大口売上や、非接触ICカードの伸長により、前年同期を上回りました。この結果、当分野全体では、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益はコストダウンと経費削減により前年同期を上回りました。

コールドチェーン機器分野

冷凍・冷蔵ショーケースにおいて、スーパーマーケット向けが前年同期を上回りましたが、コンビニエンスストア向けの減少の影響を受け、当分野全体では、売上高、営業損益ともに、前年同期に対し微増にとどまりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4.5%減の773億円となり、営業損益は同26.3%増の19億22百万円となりました。

フローズン飲料カップ式自動販売機

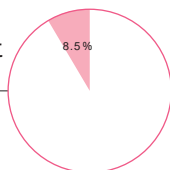
フローズン飲料と、エスプレッソコーヒーを1台で販売できる、世界初のカップ式自動販売機を発売しました。新機構の搭載によりホイップクリームや、シナモンパウダーなどのトッピングも可能です。



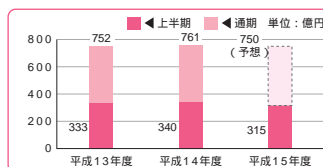
その他部門

当部門は、物流事業全般を行う富士物流(株)、富士電機グループ内の研究開発を行う富士電機アドバンステクノロジー(株)、保険代理業、不動産業、旅行業、介護支援事業を行う富士ライフ(株)、情報システムの開発・運用、各種カタログの製作、複写・製本・印刷を行う富士電機情報サービス(株)、グループ金融の役割を担う富士電機フィアス(株)などから構成されています。

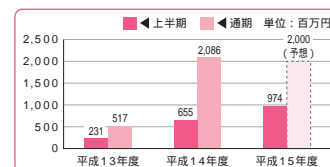
当部門の
連結売上高に
占める割合



売上高



営業損益



当部門の所管会社を他の部門に移管した影響を受け、売上高は前年同期比7.4%減の315億円となりました。営業損益は物流サービス事業の損益向上などにより、同48.7%増の9億74百万円となりました。

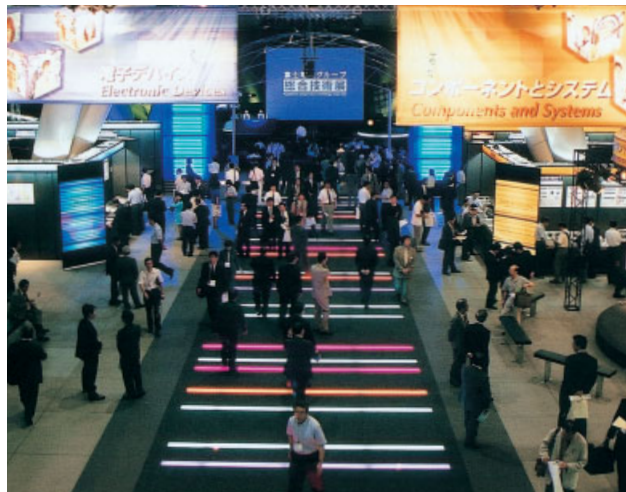
富士電機グループ総合技術展を開催しました

8月5日、6日の両日にわたり、「e-Front runners 豊かな地球社会のために、技術の未来がここからはじまります。」をテーマに掲げ、富士電機グループ初の総合技術展を東京国際フォーラムで開催しました。

このテーマには、グループステートメント“e-Front runners”で表現する「それぞれの分野で最先端を走る先導者であり続ける」という意志と、富士電機グループの技術が、社会でどのような役割を担い、“未来を創る”ことのように貢献できるのかを理解していただきたい、という思いが込められております。

2日間を通じ約1万名の方にご来場いただき、盛況のうちに閉幕することができました。

展示会場では、グループを代表する約130の技術・製品・サービスを展示したほか、固体高分子形燃料電池の発電による電子バイオリン、シンセサイザーの演奏など、富士電機グループの技術を身近に感じていただくための工夫も盛り込みました。



燃料電池発電による電子バイオリン、シンセサイザー演奏

また、武蔵工業大学 深尾正教授(電気学会会長)、一橋大学大学院野中郁次郎教授による特別講演を行い、多数の方々にご参加いただきました。

この総合技術展は、当社の創立80周年、10月からの純粋持株会社制への移行というグループの歴史の節目において、富士電機グループの全容と総合力を広く社会に紹介する機会となったものと考えております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	421,528	473,222
現金及び預金	9,605	15,664
受取手形及び売掛金	193,784	250,447
有価証券	338	460
棚卸資産	168,457	152,427
その他	49,342	54,222
固定資産	457,217	447,668
① 有形固定資産	163,000	190,221
無形固定資産	7,656	7,684
投資その他の資産	286,560	249,763
繰延資産	249	230
資産合計	878,994	921,121

	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	509,818	588,558
支払手形及び買掛金	131,412	168,629
短期借入金	164,844	158,633
② その他	213,561	261,295
固定負債	180,001	156,919
負債合計	689,819	745,477
少数株主持分		
少数株主持分	13,829	14,455
資本の部		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,694	46,694
利益剰余金	59,135	69,275
その他有価証券評価差額金	31,655	6,922
為替換算調整勘定	3,021	2,603
自己株式	6,705	6,687
資本合計	175,345	161,188
負債、少数株主持分及び資本合計	878,994	921,121

① 固定資産「有形固定資産」

固定資産の圧縮を目的として、生産設備のリース化を進めたことにより、前期末に比べ27.2億円減少しました。

② 流動負債「その他」

コマースーパーの減を主要因として前期末に比べ47.7億円減少しました。

なお、金融債務残高比率は、前期末に比べ1.5ポイント減少し、46.1%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度上半期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	平成14年度上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
売上高	347,975	359,695
売上原価	284,602	293,606
売上総利益	63,373	66,089
販売費及び一般管理費	71,413	75,752
3 営業損益	8,039	9,663
営業外収益	3,027	2,694
営業外費用	4,420	4,931
経常損益	9,432	11,900
特別利益	14,743	13,482
特別損失	17,316	23,463
税金等調整前中間純損益	12,005	21,881
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,830
法人税等調整額	4,555	11,112
少数株主利益	411	302
中間純損益	8,208	12,296

3 「営業損益」

売上高の減少・円高の進行による損益の悪化要因をコストダウンおよび経費削減により吸収し、前年同期に比べ16億円好転しました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	平成15年度上半期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	平成14年度上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,556	22,194
4 投資活動によるキャッシュ・フロー	19,779	11,807
[フリー・キャッシュ・フロー +]	[29,335]	[10,386]
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,017	32,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	320
現金及び現金同等物の増減額	5,823	22,882
現金及び現金同等物の期首残高	15,038	38,109
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	862
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,214	16,088

4 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

生産設備のリース化に伴う、有形固定資産の売却などにより、前年同期に比べ315億円増加しました。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	185,267	247,091
現金及び預金	98	1,206
受取手形及び売掛金	54,202	103,507
棚卸資産	82,935	83,412
その他	48,295	59,379
貸倒引当金	265	414
固定資産	404,669	406,186
有形固定資産	77,735	104,055
無形固定資産	1,703	1,539
投資等	325,231	300,591
繰延資産	249	230
社債発行費	249	230
資産合計	590,186	653,508

	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	279,266	391,995
買掛金	94,001	149,181
短期借入金	39,296	39,795
コマーシャルペーパー	32,000	70,000
社債(一年以内償還)	20,000	40,000
前受金	58,708	44,373
その他	35,260	48,646
固定負債	138,211	105,721
社債	100,000	80,000
長期借入金	19,810	18,897
繰延税金負債	18,401	6,824
負債合計	417,477	497,717
資本の部		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	56,777	56,777
利益剰余金	44,643	51,071
株式等評価差額金	30,601	7,236
自己株式	6,898	6,880
資本合計	172,709	155,791
負債及び資本合計	590,186	653,508

損益計算書

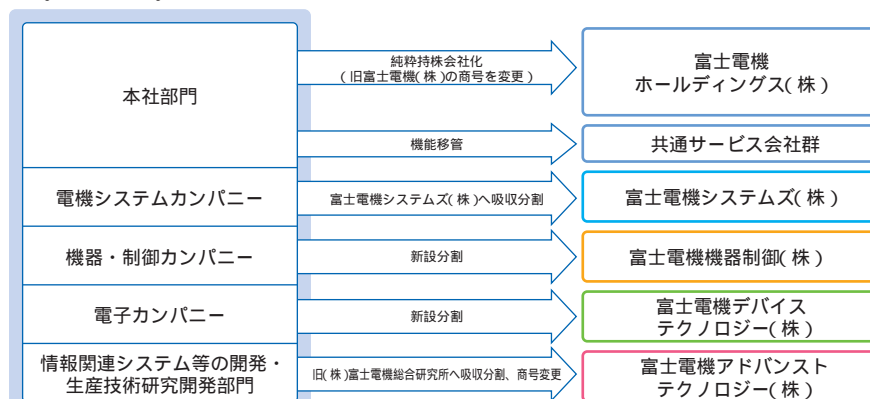
(単位：百万円)

	平成15年度上半期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	平成14年度上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
売上高	131,945	192,398
売上原価	110,022	161,629
売上総利益	21,922	30,768
販売費及び一般管理費	26,889	33,165
営業損益	4,966	2,396
営業外収益	2,459	2,588
営業外費用	3,184	3,672
経常損益	5,691	3,480
特別利益	15,726	16,107
特別損失	16,902	20,866
税引前中間純損益	6,866	8,238
法人税、住民税及び事業税	648	-
法人税等調整額	1,629	4,006
中間純損益	4,589	4,232
前期繰越利益	8,523	5,214
中間未処分利益	3,934	982

富士電機グループは、本年10月1日付で以下のとおり純粋持株会社制に移行しました。

この新しい経営システムのもと、以下の体制により「業界最強の専業」集団を実現し、グループ企業価値の最大化を図り、株主・投資家の皆様に貢献していくことを経営の基本としてまいります。

(ご参考)純粋持株会社制移行の概要



平成15年5月22日付開示資料「分社・持株会社制への移行について」にて「富士電機エアーアンドディー株式会社」としておりました商号を変更しました。

【基本的な考え方】

純粋持株会社制への移行にあわせ、監督機能と事業の執行機能を分離することによって、執行権限と責任を明確化した経営体制とし、グループ経営の強化と事業会社の自己責任経営、スピード経営を実現します。

【新経営体制】

監査役設置型の企業統治体制

純粋持株会社制そのものが監督機能と事業の執行機能を分離するとの考え方から、企業統治体制は従来どおり、監査役設置型としました。

持株会社、事業会社ともに取締役の任期を1年に短縮しました。

持株会社の取締役は極力少数とする一方、取締役会の監督機能の一層の強化を図るため、社外取締役を2名から3名に増員しました。

持株会社と事業会社の責任と権限の明確化

持株会社、事業会社各々の責任と権限の明確化を図るため、持株会社取締役と事業会社取締役は、兼任しないものとなりました。

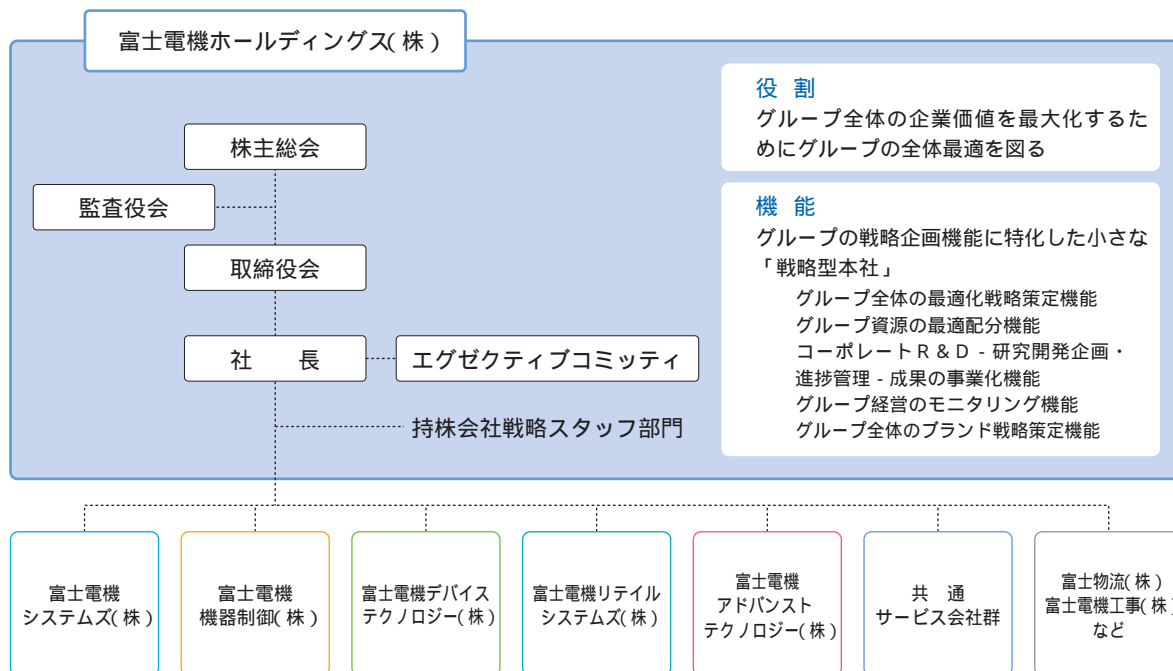
事業会社に対する持株会社の監督機能の確保

持株会社の事業会社に対する監督機能の確保を図るため、持株会社の常勤監査役を、主要事業会社の非常勤監査役に任命しました。

最高経営責任者の諮問機関の設置

持株会社社長(最高経営責任者)の諮問機関として「エグゼクティブコミッティ」を設置しました。メンバーは持株会社の常勤取締役、主要事業会社の社長および持株会社の戦略スタッフ部門長とし、グループ全体の経営戦略・経営方針、グループシナジーの最適化やグループ求心力の強化について審議します。

純粋持株会社制下のグループ経営体制(平成15年10月1日現在)



今後の日本経済の基調として、デフレによる厳しい事業環境が継続することが見込まれるなかで、「業界最強の専業」集団の実現を通じて、収益性・成長性の確立という目標を達成するために、今後はより一層経営の自己変革を加速し、事業の収益構造を改革するとともに財務体質を強化する必要があります。

このような状況のなか、本年10月1日付の純粋持株会社制への移行に伴い、新しい経営システムのもとで富士電機グループの企業価値を高めるための具体的な戦略と施策として、2003年度から2005年度までの3年間を対象に中期経営計画を策定し、取り組みを開始しました。

【経営目標】

富士電機グループは、「業界最強の専業」の有機的集合体を目指し、純粋持株会社制移行を機に「グループの企業価値の最大化」(収益性と成長性の拡大)を目標とし、2005年度の経営目標を営業利益率5%以上、金融債務残高3,000億円とします。

	2005年度計画	2002年度実績
営業利益率	5%以上	1.5%
金融債務残高	3,000億円	4,389億円

【計画と施策の骨子】

技術開発力の強化をベースとした新事業・新製品の創出による売上の拡大

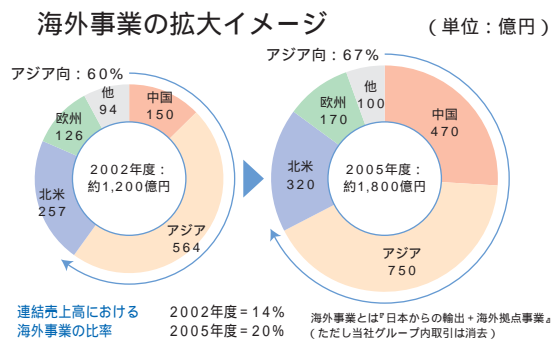
新事業・新製品の創出にR&Dの重点を置き、毎年300億円、3年間で900億円のR&D費用を「重点機種」、「再生・強化機種」、「インキュベーション・新事業機種」に重点的に配分し、特に「重点機種」で1,000億円の売上増を図ります。

将来的に収益性・成長性が見込めない不採算事業・ノンコア事業などの撤退・売却を加速・推進することにより、事業ミックスの変革を実現します。

中国市場への取り組み強化による海外事業の拡大

アジア、特に中国での事業を積極的に展開することにより、売上高に対する海外事業比率を2005年度には20%(2002年度実績14%)まで拡大します。また、海外拠点を積極的に活用することにより、海外市場でのビジネスを拡大します。

年率7%の経済成長が見込める中国を重点市場として捉え、中国事業売上規模を2002年度150億円から2005年度470億円に拡大する取り組みを行います。



コスト構造の徹底的な変革

資材調達の本格的改革、物流費のさらなる削減、生産拠点の再編・分社化、生産システムの再構築などを徹底して追及していくことにより、3年間で900億円以上(2005年度売上高の約10%に相当)の原価削減を実行し、コスト競争力を強化します。

金融債務の削減を中心とする財務体質の強化

資本の効率的運用 収益力の改善、棚卸資産・売上債権・固定資産の圧縮などによるバランスシートのスリム化、事業の見直しなどをグループ全体でさらに徹底し、有利子負債を2005年度末に3,000億円に削減します。

人事制度の見直し

純粋持株会社制のもと、個々の事業分野毎の事業特性および業績に応じたフレキシブルな労働条件への対応を可能とする人事・処遇制度ならびに次世代に対応した退職金・年金制度への改定を進めます。

「業界最強の専業」集団からなる最適事業ミックスの実現

純粋持株会社制のもと、それぞれの事業会社が「業界最強の専業」として、成長性と収益性のバランスの良い事業ミックスとなるよう早急に事業構造を変革することがグループ企業価値向上の課題と認識し、そのための取り組みを進めます。

グループ会社一覧

富士電機ホールディングス株式会社

平成15年10月1日現在 連結子会社数59社

富士電機システムズ株式会社

- | | | | |
|-----------|--|--|---|
| 国内 | ・富士電機総設(株)
・(株)FFC
・(株)FFCシステムズ
・富士電機インストゥルメンツ(株) | ・(株)茨城富士
・(株)安曇富士
・鳥取電機製造(株)
・(株)栃木富士 | ・富士アイティ(株)
・富士電機パワーサービス(株)
・(株)富士電機ガスタービン研究所
・富士電機千葉テック(株) |
|-----------|--|--|---|

富士電機機器制御株式会社

- | | | | | | |
|-----------|--|---|---|-----------|--|
| 国内 | ・富士電機モータ(株)
・(株)秩父富士
・富士電機ハイテック(株)
・発紘電機(株)
・富士電機テクニカ(株) | ・北海道富士電機(株)
・東北富士電機(株)
・富士電機EIC(株)
・中部富士電機(株)
・西日本富士電機(株) | ・宝永電機(株)
・九州富士電機(株)
・富士電機エフテック(株) | 海外 | ・富士電機大連有限公司
・富士奇異電機股份有限公司
・富士電機ジーイー(株) |
|-----------|--|---|---|-----------|--|

富士電機デバイステクノロジー株式会社

- | | | | | | |
|-----------|---|---|-----------|---|---|
| 国内 | ・富士電機ストレージデバイス(株)
・富士電機画像デバイス(株)
・(株)大町富士 | ・(株)北陸富士
・(株)飯山富士
・富士電機松本メカニクス(株) | 海外 | ・ユー・エス・富士電機(株)
・富士電機米国半導体(株)
・スコットランド富士電機(株)
・香港富士電機有限公司 | ・富士国際電子股份有限公司
・シンガポール富士電機(株)
・マレーシア富士電機(株)
・フィリピン富士電機(株) |
|-----------|---|---|-----------|---|---|

富士電機リテイルシステムズ株式会社

- | | |
|-----------|---|
| 国内 | ・富士電機ヴィ・シー・アルテック(株)
・信州富士電機(株)
・宝永プラスチック(株) |
|-----------|---|

富士電機アドバンステクノロジー株式会社

共通サービス会社群

- ・富士ライフ(株)
- ・富士電機情報サービス(株)
- ・富士電機フィアス(株)

- | | | | |
|-----------|-----------------------------------|-----------|--|
| 国内 | ・富士物流(株)
・富士電機工事(株)
・旭計器(株) | 海外 | ・米国富士電機(株)
・フジエレクトリックゲーエムペーハー
・富士電機(アジア)有限公司 |
|-----------|-----------------------------------|-----------|--|

株式の状況・会社概要

株式の状況 (平成15年9月30日現在)

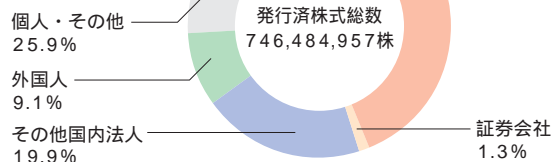
会社が発行する株式の総数…………… 1,600,000,000株
 発行済株式総数…………… 746,484,957株
 株主数…………… 73,923名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
富士通株式会社	74,333	10.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	72,090	10.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	28,088	3.96
古河電気工業株式会社	26,843	3.78
朝日生命保険相互会社	23,268	3.28
株式会社みずほコーポレート銀行	20,874	2.94
株式会社みずほ銀行	16,780	2.37
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口	14,600	2.06
再信託受託者資産管理サービス信託	14,600	2.06
古河機械金属株式会社	11,025	1.55
リーマン ブラザーズ ジャパン インコーポレイティッド 131596	10,073	1.42

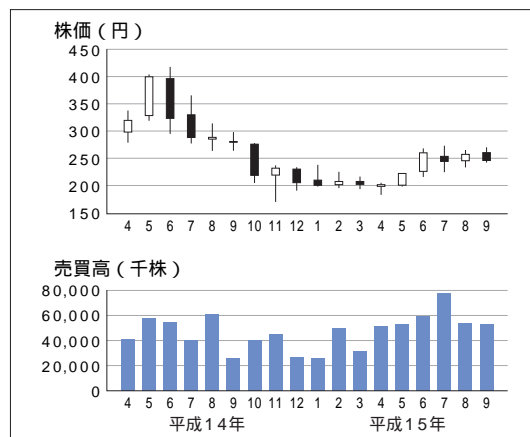
(注) 当社の自己株式30,992千株は上記の表には含めておりません。

所有者別 株式分布状況

(平成15年9月30日現在)



株価および売買高 (東京証券取引所)



会社概要 (平成15年10月1日現在)

商号……………
 富士電機ホールディングス株式会社
 (FUJI ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.)

事業所……………
 本社 〒210-9530 川崎市川崎区田辺新田1番1号
 本社事務所 〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号
 (ゲートシティ大崎イスタワー) 電話(03)5435-7111

役員

取締役会長	加藤 丈夫	取締役	関 澤 義	常任監査役(常勤)	高石 健雄
代表取締役	沢 邦彦	取締役	近藤 克彦	監査役(常勤)	細谷 継男
取締役社長	石橋 鉄之介	取締役	正田 英介	監査役(常勤)	児玉 孝亮
代表取締役		取締役	武田 邦靖	監査役	若原 泰之
取締役副社長		取締役	斎藤 邦良	監査役	深川 敬三

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
同総会	
権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金	
支払株主確定日	3月31日
中間配当金	
支払株主確定日	9月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
	ただし、決算公告に代えて、貸借対照表および損益 計算書を下記ホームページに掲載しております。 http://www.fujielectric.co.jp/ir/index11.html
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（郵便物送付先）	（証券代行事務センター）
（電話照会先）	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上 場 証 券 取 引 所	東京・大阪・名古屋・福岡

当社ホームページにおきまして、この中間事業報告書のほか、
アニュアルレポートや決算概要等の情報を提供しております。

<http://www.fujielectric.co.jp>



本冊子は「水なし印刷」を採用し、
古紙100%含有の再生紙、大豆油インキを使用しています。